

モロッコ経済日誌 2013年6月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2012年モロッコ経済¹

高等計画委員会(HCP)によれば、2012年のモロッコ経済成長率は2.7%(2011年には5%)。農業部門の低迷が目立つ。また、海外からの送金の上昇率は下降傾向。

②2014年モロッコ経済予測²

高等計画委員会(HCP)発表の2012年～2013年マクロ経済・2014年経済指標予測によれば、2014年のモロッコ経済は農業および国内需要の好調により相対的に成長(2.5%)。しかし、世界的経済危機と国内事情のマイナス要因に加え、本年4月に決定された公共投資予算の150億DH凍結が悪影響を与える見込み。

③2013年第2四半期の建設・公共事業部門³

高等計画委員会(HCP)によると、2013年第2四半期について、建設・公共事業部門業者の47%が第1四半期に比べ「企業活動の低下」を見込んでいる(27%が「変化無し」、26%が「上昇」)のに対し、加工業者(特に食品加工、金属加工)では41%が「上昇」を見込んでいる(40%が「変化無し」、19%が「低下」)。

④2012年の貿易収支⁴

モロッコ為替局発表の仮報告書によると、2012年の貿易収支は▲2014億7千万DH、前年(▲1827億7千万DH)より10.2%悪化。GDPに占める赤字割合は24%(前年には22.8%)。エネルギー関連の構造的な赤字状態(2012年に▲992億DH)、および設備関係品の赤字(2012年に▲459億9百万DH)が要因であり、両者だけで赤字総額の72%を占める。2012年のカバー率(輸出額/輸入額)は47.8%(前年には48.9%)。貿易赤字相手国はサウジ、中国、スペインの順。

対アメリカ貿易では輸入126億5千万DH、輸出54億7千万DH、カバー率43.3%。対トルコ貿易では輸入55億6千万DH、輸出29億3千万DH、カバー率43.1%。対アガディール協定締結国(エジプト、チュニジア、ヨルダン)貿易では21億6千万DHの赤字、カバー率32.3%。対欧州自由貿易連合(EFTA)加盟国貿易では22百万DHの黒字、カバー率101%。

¹ エコノマップ (6月1日)

² Les Eco紙 (6月21日) , エコノマップ (6月21日)

³ エコノマップ (6月13日) 他

⁴ エコノマップ (6月14日) , ル・マタン紙 (6月17日)

⑤カサブランカ株式市場の評価格下げ⁵

12日、MSCI(Morgan Stanley Capital International)はカサブランカ株式市場を「エマージェンシー市場」から「フロンティア市場」に格下げすることを決定。今年11月より同措置が適用される。流動資産不足により「エマージェンシー市場」基準を満たしていないため。中東・北アフリカおよびアフリカ地域の「エマージェンシー市場」はエジプトと南アのみとなった。また、「フロンティア市場」で最も時価総額が高いのはモロッコ・テレコム(約110億米ドル)となった。

⑥世界銀行による中東・北アフリカ経済予測⁶

12日、世界銀行は経済予測報告書を発表し、中東・北アフリカ経済は低迷を続けるとした。同銀は1月発表の成長予想を下方修正し、同地方の成長率は2012年の3.5%から2013年には2.5%に低下すると予想。また、社会・政治的な緊張の緩和と制度改革が進めば、同地方のGDP成長率は2014年に3.5%、2015年に4.2%の予想。国別では非産油国の公共財政の赤字傾向を警告。モロッコのGDP成長率は2013年に4.5%、2014年に4.8%の予想。

⑦2013年第一四半期の労働人口⁷

経済・財政省によると、2013年第一四半期の労働人口(15歳以上)は1147万4千人、前年同期より0.4%増。失業者数は5万3千人減、失業率は9.4%(前年同期には9.9%)。都市部の失業率は13.7%(前年同期には14.4%)、農村部の失業率は4.4%(前年同期には4.8%)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①モロッコ・テレコムの株式売却⁸

18日付Wall Street Journal紙によれば、モロッコ・テレコム株の53%の売却を決めた仏Vivendiグループが、フランス・テレコム・オランジュ(Méditel株の約40%保有)に対し、同株売買交渉に参加するよう求めている。カタールのOoredoo社が交渉を離脱したため、ア首連のEtisalat(提示価格80億米ドル)のみが買収候補となっている。

14日のモロッコ・テレコム株価から計算すると、買収額は最低42億ユーロ。

②モロッコ・テレコム・タワー落成式⁹

17日、モハメッド6世国王はラバトのモロッコ・テレコム・タワー落成式を主宰。モロッコ・テレコム本社の新社屋である同タワーは23階建、総床面積5ha、ガラス壁面。エネルギー効率、防音、安全性の面で新技術を採用。

⁵ Les Eco紙(6月13日)、エコノマップ(6月14日)他

⁶ エコノミスト紙(6月13日)

⁷ エコノマップ(6月25日)

⁸ エコノミスト紙(6月17日)、ル・マタン紙(6月19日)

⁹ エコノマップ(6月18日)

③フェズ-ウジダ間鉄道改良・電化計画¹⁰

19日、モハメッド6世国王はウジダにて、フェズ-ウジダ間鉄道改良・電化計画(総工費9億 DH)および「Oujda Urba Pôle」計画(2020年に150万人利用を見込んだ旅客駅建設)(総工費2億6千万 DH)開始を発表。国とモロッコ鉄道公社(ONCF)署名の「2010年～2015年契約プログラム」の一環。フェズ-ウジダ間鉄道延長のうち100キロ(総延長の30%)を改良する他、フェズ-タザ間路線(120キロ)を電化し、トンネルや橋等のインフラを整備。

④カサブランカ・トラムウェイ¹¹

6日、カサブランカ市議会は、高架式メトロ路線案(ムーレイ・ラシッド区からモハメッド6世大通りとZerktouniを経由し、ハッサン2世大モスクまでの延長15キロ)を採択。

カサブランカ・トラムウェイは、2012年12月12日の開通以来、延べ利用者数950万人(7万人/日)を記録。現在平均時速18.5キロ、6分に1便の頻度だが、9月初には4分半に1便を目指す。営業損益は11百万 DHの赤字。頻繁な事故や破壊行為のため、車両修理費も高額。

運営主体Casa Transports社長によれば、第2路線となる同高架式メトロについて、カサブランカ大都市圏議会と同市議会による調査が進行中。フランス(Alstom他)、トルコ(Eximbank)等による各資金提供計画につき経済・財政省で検討中(総工費8百万DH)。2007年都市交通計画(PDU)では、バス路線改良計画と合わせ、公共交通の割合を(交通全体の)21%に引き上げることが目標。

⑤ラバト都市圏交通整備計画¹²

ラバト-サレ・トラムウェイ社によれば、トラムウェイを合計10キロ延長する工事を2014年初より開始予定(第2線を双方向に延長、および第1路線をラバトAl Ifran駅からHay Ryadに延長。総工費8億DH)。また、ブーレグレグ川流域開発公社(Agence Bouregreg)によれば、モハメッド6世通りとラバト・サレ空港を結ぶ第2迂回路の建設工事は今年末に開始され、2015年末に完成予定(総工費5億2千万DH)である他、延長6キロのパークウェイ建設計画もある(総工費230百万DH)。

2012年のラバト-サレ・トラムウェイ利用者数はのべ28百万人、前年比30%増、売上高約110百万 DH。トラムウェイとバスを5地点で交差させる計画の策定も進んでいる。

⑥Offshoringセンター「Oujda Shore」¹³

20日、モハメッド6世国王は、Offshoring センター「Oujda Shore」第一区画の落成式を主宰。投資促進、若者による中小企業設立支援、基礎インフラ整備、大規模経済プロジェクト促進が目的。第一区画として、オフショアリング、第三次産業、テクノポール用の建物2棟が完成した。

¹⁰ エコノマップ (6月20日)

¹¹ エコノマップ (6月7日)、Les Eco紙 (6月20日)、ル・マタン紙 (6月21日)

¹² エコノミスト紙 (6月13日)

¹³ エコノマップ (6月21日)

3. 農業・漁業

①2013年第一四半期エビ漁が好調¹⁴

冷蔵機能を備えたエビ漁船(51隻)による第一四半期エビ漁は、675トンの漁獲量を記録。昨年同期の504トンより34%増。価格にして76百万 DH(昨年同期には54百万 DH, 41%増)。エビ漁は、持続的で合理的な漁業、種の保全、漁業者の収入増を目的に2011年1月より実施中の「Plan Halieutis」の対象。

②1998年～2011年の柑橘類輸出¹⁵

経済・財政省によると、1998年～2011年の柑橘類輸出量は横ばい状態(年平均528,000トン)。輸出先はEU(51%)とロシア(49%)がほぼ独占。柑橘類栽培はモロッコの重要産業であり、雇用人口9万、輸出による収入31億 DH(2011年)。木の老化、灌漑利用の効率の悪さ、水不足の深刻化等が課題。

③太陽光エネルギーによる農業用揚水ポンプ設置補助金¹⁶

17日、ドゥイリ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣およびアハヌッシュ農業・海洋漁業大臣は、太陽エネルギーによる農業用揚水ポンプ普及プログラムを発表(4億DH)。中小規模の農業従事者に無料のエネルギー源を供給できるだけでなく、ブタンガスの政府補助金負担を減らす目的。太陽光パネル設置費用を半額まで(上限75千DH)国が負担。農業部門によるエネルギー消費はモロッコ全体の消費量の約13%を占める。

4. 産業

①ルノー・グループの営業成績¹⁷

ルノー・グループは、今年5月のルノーおよびDacia販売台数が4,484台、モロッコ市場の39.3%に相当すると発表(うちDaciaが2,691台, 23.6%相当)。今年5月までの販売台数は20,464台, 38.6%相当(うちDaciaが12,258台, 23.1%相当)。

②モロッコの繊維産業¹⁸

モロッコ繊維業連盟(Amith)と商工業・新技術省は「Plan Textile 2025」を発表。マイナス成長の繊維産業を活性化するため、製糸等原料の国内生産、投資、輸出品目の多様化、国内市場開拓、繊維産業全体の強化により、生産高4百億 DH、輸出額9百億 DH、25万の雇用創出を目指す。

¹⁴ エコノマップ (6月12日)

¹⁵ エコノマップ (6月12日)

¹⁶ エコノマップ (6月19日)

¹⁷ エコノマップ (6月10日)

¹⁸ Les Eco紙 (6月12日), エコノミスト紙 (6月14日)

12日、同連盟は、2025年までにモロッコの繊維産業において10万の雇用が失われ輸出が50%減少する結果GDPが120億DH減少するという調査結果を発表。国内需要は現在4百億DH、2025年には9百億DHに上るとし、国内市場を繊維産業復興の鍵と見なす。しかし、インフォーマル・セクターが約90%の利益を占めている現状では、国内需要の成長で利益を得るのは同セクターであるとの懸念を表明。

③アガディールの観光業¹⁹

5月にアガディールを訪れた観光客数は、前年同時期より20.65%増。特にロシア発(204.25%増)、モロッコ国内発(26.40%増)、イギリス発(22.63%増)、ポーランド発(20.81%増)、サウジ発(19.52%増)の増加が目立つ。

④国際グループEatonがカサブランカに進出²⁰

カサブランカ近郊のヌアサー(Nouaceur)航空産業開発地区 MidParc 社長と Eaton Electrical Sector ヨーロッパ・中東・アフリカ代表が、アマラ商工業・新技術大臣主宰の式典(於パリ)で議定書を締結。2014年初に Eaton が同地区に生産拠点を建設することが決まった。

⑤カサブランカに重金属加工工場建設²¹

21日、アマラ商工業・新技術大臣はカサブランカ地方のTit Mellilで、DLMグループ(Delattre Levivier Maroc)の重金属加工工場の落成式を主宰。敷地面積10万平米、400人以上を雇用する同工場はサハラ以南アフリカ(モーリタニア、セネガル等)を将来的ターゲットとしており、モロッコとフランスの共同移転colocalisationの成功例であると述べた。エネルギー、石油、ガス、鉱物、化学工業、インフラ、セメント、オフショア等の大規模プロジェクトに資材を供給する。

5. エネルギー・電気・水

①シェール・オイル開発²²

モロッコのシェール・オイル埋蔵量は5百億バレル以上(うち370億バレルはTimahditとTarfaya)と想定される。アメリカ、ロシア、コンゴ(民)、ブラジル、イタリアに続く世界第6位。モロッコにおけるシェール・オイル開発研究は、1973年の石油ショックをきっかけに始まり、80年代の石油価格下落により中断されていた。現在、モロッコ炭化水素・鉱山公社(ONHYM)がリン鉱石公社(OCP)および大学機関と共同研究を進めている他、複数の石油会社(独立系San Leon Energy、ア首連国営Taqa、ブラジル系Petrobras)と協定を結び、技術開発中(投資の90%以上が外国資本)。モロッコ電力・水利公社(ONEE)はTarfayaに発電所(150MW)を建設する計画であり、ロシアやエストニアの企業と交渉中。

¹⁹ エコノマップ (6月16日)

²⁰ エコノマップ (6月24日)

²¹ エコノマップ (6月25日)

²² エコノミスト紙(6月3日)

②太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)支援の研究プログラム²³

19日、太陽エネルギー・新エネルギー研究所(IRESEN)が、太陽熱エネルギー分野の研究・開発プロジェクト(InnoTherm III)2013年募集を開始(総額15百万DH)。

③M' dez-El Menzel水力発電所建設計画²⁴

M' dez-El Menzel水力発電所(Sefrou近郊, 22億DH, 170MW)建設計画の応札資格に名乗り出た7事業者のうち, 3つが中国企業の連合体。2つがモロッコ企業(SGTM)とドイツ企業(Voith), モロッコ企業(EMT)とスペイン企業・カナダ企業(Acciona Infraestructuras, Andritz Hydro)の連合体。モロッコ電力水道公社(ONEE)によると, 結果の公表は7月初。本プロジェクトには, アフリカ開発銀行による2億米ドルの借款が決まっている。

6. その他

①投資手続の簡略化²⁵

公職・行政近代化担当省は、投資促進のため、企業設立、電力網への接続、税の支払い、所有権譲渡に関する合意議定書の締結を発表。70の措置により、行政手続き文書の簡略化、時間とコストの削減などを旨とする。関係大臣(内務、農業・海洋漁業、予算、エネルギー・鉱山・水利・環境、雇用・職業訓練、商工業・新技術、総務・ガバナンス、公職・行政近代化)およびモロッコ銀行業グループ(GPBM)が各担当分野の文書に署名。

②モロッコ金融市場の活性化政策²⁶

11日、バラカ経済・財政大臣は、「金融総合会議IV」において、流動資金不足と証券市場低迷のためモロッコ経済の成長が妨げられていると述べた。金融市場発展のため、金融市場の監視および透明性の強化のための法整備、カサブランカ株式市場の開放(証券会社以外も取引可とする)等発表。

③政府補助金の削減²⁷

14日、ブリフ首相付総務・ガバナンス担当特命大臣は、補助金公庫が2013年の財政法の枠内で補助金を削減すると発表。400億DH～420億DHとなる見込み。2012年には石油関連、ブタンガス、砂糖に対する補助金総額が533億69百万DH(2011年には484億75百万DH)に達した。

²³ エコノマップ (6月20日)

²⁴ Aujourd' hui le Maroc 紙 (6月24日)

²⁵ エコノマップ (6月1日)

²⁶ Les Eco 紙 (6月12日)

²⁷ エコノマップ (6月17日) , Les Eco 紙 (6月17日) 他

④石油関連製品の物価スライド方式化²⁸

20日、プリフ首相付総務・ガバナンス担当特命大臣は、政府補助金制度改革として石油関連製品価格の物価スライド方式化を公表(当館注:6月末～7月初に実施予定とされたが、7月19日現在未実施)。ロッテルダム相場に準拠するが、特定の割合(おそらく2.5%)を超える高騰あるいは下落がある場合、消費者価格に反映。

⑤輸入時の請求額不正対策²⁹

11日、過少請求書対策委員会の最終会合において、バラカ経済・財政大臣は、輸入製品の価格を過少申告することにより関税を下げる行為について、自由貿易協定や関税改革等による防止策を強化すると述べた。現在、この不正により打撃を受けている特定の部門(繊維産業、農産物加工業等)を保護する措置が適用されている。同大臣によると、こうした行為が国庫およびモロッコ経済に与える損害は大きく、2012年に関税・間接税管理局(ADII)が摘発した不正額60億DHによる関税収入は17億DH、企業監督部局が摘発した未払い関税額は総額4億57百万DHに達する。

²⁸ ル・マタン紙 (6月22日～23日)

²⁹ エコノマップ (6月13日)、Les Eco紙 (6月20日) 他

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①エルドアン・トルコ首相のモロッコ訪問³⁰

3日～4日、エルドアン・トルコ首相および閣僚(経済, 運輸, 農業等), 経済関係者がモロッコを訪問。3日、ベンキラン首相とともに、共同声明(二国間戦略的パートナーシップのハイレベル審議会の設置)に署名。ラバハ設備・運輸大臣とYildirimトルコ運輸大臣が、2つの二国間協力協定(輸送および海運分野)に調印。二国間経済関係についてエルドアン首相は、貿易不均衡を是正するため民間部門の実効的な貢献が必要だと述べた。ベンキラン首相は、自由貿易協定の発効以来経済関係が発展しているとし、協力レベル強化への両国の意思を明らかにした。同首相はまた、両国が地域および国際的な諸問題について同じ展望を持っているとし、特にヨーロッパ・地中海地域やアラブ・トルコフォーラムの枠組みで新しい協力方法を模索したいと述べた。

3日、商工業・新技術省, Amal Entreprises (モロッコの経団連のひとつ), モロッコ商工会議所連合会, MUSIAD (トルコの経団連のひとつ) の共催によるモロッコ・トルコ・ビジネスフォーラムには、両首相が出席。協力関係の強化と貿易不均衡の是正を呼びかけた。モロッコでは、トルコ企業75社が250百万米ドルを投資し約6, 200人のモロッコ人を雇用している。本フォーラムにはモロッコの主要経団連CGEMは不参加。

②アマラ商工業・新技術大臣の訪日³¹

11日～15日、アマラ商工業・新技術大臣が訪日し, 茂木経産大臣, 石毛JETRO理事長, 日本企業関係者等と面談。日本企業によるモロッコ投資促進(自動車産業, インフラ, エネルギー分野)や、アフリカでのビジネス情報を提供する研究所の創設などを提案。

③モロッコ・クウェート二国間協力関係³²

19日、オトマニ外務・協力大臣とAl Sabah クウェート副首相・外務大臣はクウェートで第7回モロッコ・クウェート合同委員会会合を主宰、経済および外交分野の協力プログラム等に調印。観光、イスラム関連、外交研究、関税の分野が対象。

2. 経済協力

①世界銀行のモロッコ支援³³

4日、グレイ世界銀行マグレブ局長とバラカ経済・財政大臣は, モロッコの教育システム改革支援のため1億米ドル(約8億59百万DH)の借款に署名。1. 義務教育(15歳まで)の徹底, 2. 教育システムの構造的問題の解決(教育, 運営, 経理), 3. パフォーマンス, 透明性およびアカウントビ

³⁰ エコノマップ (6月5日) 等

³¹ ル・マタン紙 (6月18日) 等

³² エコノマップ (6月21日)

³³ エコノマップ (6月5日)

リティの強化がテーマ。教育開発分野では2番目の借款(1番目は2010年6月署名の4,420万ユーロの借款)。

②ルーマニアとモロッコの経済協力³⁴

7日、アマラ商工業・新技術大臣は Corlatean ルーマニア外務大臣とラバトにて面談し、両国の経済協力強化の方法について議論。今年ブカレストで開催される両国合同委員会では、ビジネス・フォーラムも予定。2012年の両国間貿易総額は41億2千万 DH、前年比14%増。ルーマニアからは車両部品および車両、未加工木材、燃料、モロッコからはリン鉱石、乗用車、肥料、プラスチック製品、魚加工品、車両部品を主に輸出。

③セルビアとモロッコの経済協力³⁵

5日～6日、ベオグラードで開催された常設合同委員会において、投資の促進と保護に関する複数の協定に調印。二重課税防止、商業・経済・科学・技術協力合同評議会の設置、モロッコ経団連(CGEM)とセルビア商工会議所の協力関係強化を決定。

④EUのモロッコ支援³⁶

15日、ラバトで開催された第9回モロッコ-EU連合委員会セッションにおいて、Mingarelli欧州対外行動局北アフリカ・中東部長は、欧州の経済危機にもかかわらず、2014年～2020年についてモロッコを含む近隣諸国支援予算を現状維持すると述べた。Kabbajモロッコ外務・協力省EU・地中海プロセス局長は、2013年～2017年のモロッコとEUの協力関係のロードマップとして「前進的地位statut avancé実施アクションプラン(PASA)」適用を早期に進めたいとした。

⑤モロッコ企業とフランス企業による共同移転³⁷

18日、アマラ商工業・新技術大臣はパリで開催された「中小企業プラネット」見本市に出席し、ブリック仏貿易大臣と会談。特に農業関連産業、化学工業、化学関連産業、自動車産業について、両国企業の共同移転プロジェクトを実施に移すことで協力する旨合意。両国は昨年12月より共同移転という両国経済協力形態を発展させることで合意しており、4月のオランド仏大統領のモロッコ訪問においても同方針が強調された。

⑥フランスによるモロッコ中小企業支援³⁸

³⁴ エコノマップ (6月10日)

³⁵ エコノマップ (6月12日)

³⁶ エコノマップ (6月18日)

³⁷ エコノマップ (6月19日)

³⁸ エコノマップ (6月20日)

18日、モロッコ経団連(CGEM)とフランスのBanque Centrale Populaire(BCP)が、モロッコの中小企業の海外進出支援に関する協定に署名。両国の中小企業の協力関係を強化し、貿易と投資を促進する目的。

⑦OECDによるモロッコ中小企業支援³⁹

18日、欧州委員会、OECD、ETF(European Training Foundation)の協力の下、モロッコ中小企業促進庁(ANPME)主催の会議がラバトで開かれ、「モロッコ企業のためのヨーロッパ・地中海憲章」(地中海諸国9カ国が2004年に採択)適用の予備評価結果(2012～2014年)を発表。2008年調査と比べ、特に企業登録手続きが簡略化された点を評価。

ブリフ首相付総務・ガバナンス担当特命大臣は、「零細・中小企業発展のためのアクションプラン実施」をテーマにしたワークショップで講演。同アクションプランはドーヴィル・パートナーシップの一環で2012年11月に承認され、特に若者と女性による起業と雇用創出を目標とする。

⑧モロッコとトルコの繊維産業⁴⁰

11日、トルコの繊維業者約10名から成る「繊維・原料輸出協会」代表団が、モロッコの繊維業約40社とのパートナー関係構築のためカサブランカを訪問。ヨーロッパおよびアメリカ市場をターゲットとし、両国の自由貿易協定により安価な原料(糸、綿布、合成繊維)をモロッコに提供する意向。両国の貿易一般においては、トルコからの輸出額が過去5年間に約2倍増(2012年に98億DH)。モロッコの対トルコ貿易赤字は2012年に70億DHであり、エルドアン・トルコ首相のモロッコ訪問の際にはマスコミが批判的に取り上げた。

⑨中国とアフリカの金融面の協力⁴¹

19日、モロッコのBMCE Bankと中国・アフリカ合同商工会議所(China Africa Joint Chamber of Commerce and Industry, CAJCCI)が覚書に調印。モロッコ-中国間の投資および貿易の促進を目指す。モロッコの銀行では初めて北京に支店を開設した(2000年。上海に2店目を開設予定)同銀は中国市場でのビジネス展開を目指す。CAJCCIは同銀の子会社Bank of Africaを通じ約20のアフリカ諸国の拠点を利用することができる。

⑩ア首連によるモロッコ開発支援⁴²

25日、バラカ経済・財政大臣とAl Suwaidiアブダビ基金代行会長はラバトにおいて、同基金による12億5千万米ドル供与に関するメモランダムに調印。本供与は湾岸協力会議(GCC)によるモロッコへの50億ドル供与の一環。インフラ整備、教育、保健分野の複数の開発プロジェクトが対象。

³⁹ エコノマップ (6月20日) 他

⁴⁰ エコノミスト紙 (6月13日)

⁴¹ Les Eco紙 (6月21日)

⁴² エコノマップ (6月26日)

⑪ドイツによるバイオマス・エネルギー開発⁴³

25日、在モロッコ・ドイツ商工会議所がカサブランカで会議を開き、モロッコにおける廃棄物・排水を利用したエネルギー生産について議論。24日～27日までモロッコ滞在中の再生可能エネルギー分野のドイツ企業7社(8.2 Consulting AG 等)が参加。

⑫モロッコ初の夏期国際大学⁴⁴

7月1日～5日、セッタにてモロッコ初の夏期国際大学が開催される。テーマは再生可能エネルギー。ハッサン1世大学、モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)、ドイツ国際協力庁(GIZ)の共催。モロッコ人学生を対象とし、専門家による講演会、セミナー、ワークショップの他、企業関係者を招いた意見交換会等も実施。

3. その他

①第48回アフリカ開発銀行年次総会(5月27日～31日、於マラケシュ)⁴⁵

5月31日、バラカ経済・財政大臣, Abou-Sabaaアフリカ開発銀行副総裁, Al Herbish OPEC開発基金総裁が、予算ガバナンスと農村電化に関する3つの協定に署名。1. 世銀支援プロジェクトの契約締結においてモロッコ国内向け手続きを適用することについて(アフリカ諸国初の措置)、2. 国債管理の組織構造刷新のための6百万DH供与、3. 電力水道公社(ONEE)による「農村部総電化プログラム(PERF)」第二期に対する借款と担保。

②ヨーロッパ連合との自由貿易進展・完全化協定(ALEAG)⁴⁶

4日、ブリュッセルで開かれたヨーロッパ連合(EU)の経済・社会・環境評議会(CESE)において、コンサルタント会社ECORYSのインパクト調査結果が発表された。EUとの自由貿易進展・完全化協定(ALEAG)が実現すれば、モロッコのGDPは短期的には11億5千万ユーロ/年、長期的には13億ユーロ/年増。ヨーロッパのGDPは各8億34百万ユーロ/年、14億ユーロ/年増。モロッコの競争力、経済成長、雇用創出に効果があり、特に農業と自動車産業に利する。ただし、機械類および皮加工製品の輸入増が予想される。

この調査結果に対し CESE の Rachdi モロッコ代表団長は疑義を呈し、本協定は EU 諸国に利するものであり、モロッコ経済への効果は限定的であるとした。

18日、ブリュッセルで開かれたワークショップを終えたベルセロ欧州委員会商業局長は、モロッコとのALEAGは主にサービス分野およびビジネス関連法制度を対象とすると発表。EUはモロッコ、ヨルダン、チュニジア、エジプトとのALEAG締結を目指しているが、最初の交渉開始国がモロッコ。

③2012年における自由貿易協定のモロッコ国内産業への影響⁴⁷

⁴³ エコノミスト紙(6月26日)、Les Eco紙(6月26日)

⁴⁴ ル・マタン紙経済特集号(6月27日)

⁴⁵ エコノマップ(6月1日)

⁴⁶ エコノマップ(6月5日、20日)、Les Eco紙(6月11日)

自由貿易協定に対する批判がモロッコ経団連(CGEM)や企業家の間で高まっている。 対ヨーロッパ連合貿易では、電化製品および家具製造部門で売上急増。しかし全体のカバー率(輸入額/輸出額)は50%強。鉄鋼業、ポリ塩化ビニール製造業、バスケット製造業、製紙業がヨーロッパおよびトルコとの競争により打撃を受けた。また、アガディール協定(モロッコ、チュニジア、エジプト、ヨルダン)発効によりルノー工場からの輸出は倍増したが、同協定締結国との貿易のカバー率は3分の1。対トルコ貿易は、自由貿易協定締結から6年で計70億DHの赤字(輸入98億DH、輸出28億DH)。

④モロッコ投資開発庁(AMDI)の巡回ロードショー⁴⁸

5月30日、アマラ商工業・新技術大臣は、ボンベイで、モロッコ投資開発庁(AMDI)と Financial Times 主催の第二回投資促進ロードショー(第一回は上海で実施)に参列。インド人企業家・実業家にモロッコ投資を呼びかけた。モロッコと自由貿易協定を結んでいるヨーロッパ連合とアメリカ(および同協定締結予定のカナダ)市場、またアフリカ市場を見据えたインド人にとってのモロッコ投資の魅力を強調。同ロードショーは今年、ミラノ、サン・パウロ、ニューヨーク、フランクフルト、ソウル、東京を巡回予定。

⑤モロッコの不法労働ヨーロッパ人⁴⁹

14日、モロッコ内務省はコミュニケを発表し、モロッコに一時的あるいは永続的に在住あるいは就労するヨーロッパ人に対し、モロッコ当局が定める行政手続きを早急に済ませるよう求めた。 同省によれば近年ヨーロッパ人(特にスペイン人、フランス人)の数が増えている。モロッコ企業が雇用するスペイン人として2010年に1637人、2012年には2660人が公式に把握されているが、社会保険加入スペイン人は2012年に3140人。在モロッコ・スペイン領事館(全7館)では2010年に7740人、2012年に8115人を把握。スペイン外交筋によれば、モロッコ在住スペイン人で行政手続きを怠っている者は約5000人。飲食業、建築、語学教育の分野はスペイン本国より高額の収入が得られるため人気がある。

⑥世界銀行がモロッコの公共財政改革を要請⁵⁰

11日、世界銀行は2014年～2017年のモロッコとの戦略的パートナーシップ継続を発表したが、公共財政改革を要請。 特にエネルギー関連製品と食料品に対する政府補助金、ビジネス環境、経済競争力に関する改革を進めるよう求めた。

⑦国際通貨基金(IMF)代表団のモロッコ訪問⁵¹

⁴⁷ Les Eco 紙 (6月19日)

⁴⁸ エコノマップ (6月1日)

⁴⁹ Les Eco 紙 (6月18日)

⁵⁰ エコノミスト紙 (6月13日)

⁵¹ MAP 通信 (6月14日)

4日～12日、国際通貨基金(IMF)代表団がモロッコを訪問。特に政府補助金、年金、税制の改革の必要性を強調し、モロッコ政府が確実に改革を実施することが肝要であるとの見解。

⑧ガソリンの密売⁵²

25日、バラカ経済・財政大臣は、アルジェリアからの密輸ガソリン163万リットルを5月末までに押収したと発表(前年同期には128.1万リットル。両国国境は1994年より封鎖されている)。密輸に使われた車両台数は1120台(前年同期には1263台)。検挙数はオリエンタル地方が多く、ガソリンの他にも医薬品、農業および工業製品の密売が行われている。現地関税当局は治安当局と連携し、統制・監視を強化している。

アルジェリアのトレムセン県庁では1車両あたりのガソリン供給量を制限し、アルジェリア側で購入したガソリンをモロッコ側で販売する行為を制限する措置を6月半ばより適用。モロッコ同様アルジェリアでも、ガソリン(0.23ユーロ/リットル。モロッコでは1.1ユーロ/リットル)および軽油(0.13ユーロ/リットル)は補助金による助成対象。

⁵² エコノマップ(6月26日)、AFP通信(6月23日)